


東日本大震災被災者支援の記録



<目次>

1. 東日本大震災の概要
2. 被災者支援活動
 - (1) 被災者支援電話相談の実施
 - ①被災者支援電話相談の概要
 - ②被災者支援電話相談に向けた事前勉強会の実施
 - ③冊子の作成と配布
 - ④その他広報活動
 - ⑤被災者支援電話相談実施結果
 - (2) 被災者支援対面相談会の実施
 - (3) 行政機関との連携
 - (4) 復興支援特別講演会の実施
 - (5) FP フォーラムの実施
 - (6) 小冊子（災害対策ガイドブック・リスクに強い家計をつくろう）作成
 - (7) ホームページでの情報提供
 - (8) FP ジャーナル特集記事掲載
 - (9) 被災者支援活動一覧
3. 被災者支援に携わって（ブロック・支部役員）
4. 資料集
 - 資料①事前勉強会資料
 - 資料②冊子（公開）
 - 資料③ニュースリリース（公開）
 - 資料④相談記録
 - 資料⑤相談事例 Q&A
 - 資料⑥岩手県ライフプラン策定マニュアル
 - 資料⑦岩手県相談記録
 - 資料⑧FP ジャーナル掲載記事

2011年3月11日の東日本大震災発生以降、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（以下、日本FP協会）は、ブロック・支部役員によるライフプラン無料相談や被災された方々への政府等による支援策に関する情報提供等を通じて、被災者の生活再建支援のための活動を実施しました。本冊子は東日本大震災被災者支援に関する活動を記録したものです。

1. 東日本大震災の概要

	東日本大震災	【参考】阪神・淡路大震災
発生日時	2011年3月11日 14:46	1995年1月17日 5:46
マグニチュード	9.0	7.3
被災地	農林水産地域中心	都市部中心
震度	震度6以上（県）8県 岩手、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉	震度6以上（県）1件 兵庫
	震度7：宮城県北部 震度6強：宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り 茨城県北部・南部、栃木県北部・南部	
津波	各地で大津波を観測 最大波：相馬9.3m、宮古8.5m、石巻市鮎川8.6m以上	数10cmの津波の報告あり、 被害なし
被害の特徴	大津波により、沿岸部で甚大な被害、多数の地区が壊滅	建築物の崩壊、長田区を中心に大規模火災が発生
死者・行方不明者	死者19,765名 行方不明者2,553名	死者6,434名 行方不明者3名

出所：復興庁

2. 被災者支援活動

（1）被災者支援電話相談の実施

①被災者支援電話相談の概要

東日本大震災後に開催された東北ブロック会議（2011年4月9日）において、東北ブロックとしての被災者支援への取り組みについて協議し、東北ブロック事務所にフリーダイヤルを設置し、電話相談を実施することを決定しました。開始当時は、被災地への立入制限や会場確保ができず、対面相談を実施することが難しい状況で、より迅速に体制を整えることを優先し、電話相談を実施することにしました。電話相談の開始に先立ち、勉強会を実施しました。また、被災者支援に関する情報をまとめた冊子を作成し、有志の支部役員が避難所等に直接出向き、冊子を届けることで被災者支援電話相談の広報活動を行いました。

【実施概要】

実施期間：2011年5月～2012年6月 毎週土・日曜日

※2012年4月から毎週土曜日に変更

※平日は本部（東京）に設置されているFP広報センターで対応

実施場所：東北ブロック事務所（宮城県仙台市）

相談員：ブロック相談の相談員、宮城支部・岩手支部・福島支部幹事が担当

※東北ブロック事務所での活動はすべてボランティアによるもの



②電話相談に向けた事前勉強会の実施（資料① 事前勉強会資料 非公開）

2011年4月30日に仙台市内のホテルにて被災者支援電話相談の実施に向けた勉強会を開催しました。東北ブロック役員、東北6県の支部役員を中心に40名の有志が参加。事前勉強会の資料は、活動の中心となった支部役員が、震災前からあった制度（既存制度）や震災後に復興支援策として新たに発出された制度や想定問答等を個々にまとめた資料を教材にして実施しました。

【主な内容】

■FPが知っておくべき情報

- ・「災害救助法」による応急措置
- ・災害弔慰金の支給等に関する法律
- ・「被災者生活再建支援法」による基礎支援金と加算支援金
- ・住宅ローン
- ・奨学金
- ・大学生の授業料免除
- ・緊急無利子貸付
- ・農家に無利子融資
- ・日赤・共同募金会の義援金
- ・原発避難世帯への義援金
- ・失業給付の特例
- ・被災者の生活保護
- ・原発事故賠償金の仮払い
- ・被災者医療費
- ・被災企業の社会保険料
- ・緊急税制

■所得税の確定申告における具体的事例について（災害に対応する事例）

■東日本大震災への税制上の対応（国税庁資料）

■生活再建についての相談に対応するための想定Q&A集

③冊子の作成と配布（資料② 冊子 公開）

電話相談の広報活動のひとつとして、被災者支援に関する各種情報を独自にまとめた資料に電話相談の案内を掲載し、自治体の協力を得て、避難所や仮設住宅等に配布しました。

震災直後、宮城県内には 1,340 カ所の避難所がありましたが、冊子の配布を開始した 4 月中旬には 500 カ所弱となっていました。宮城支部役員を中心に約 40 名で 342 カ所の避難所に冊子を 16,000 冊配布しました。

震災直後に作成した「被災者支援に関する情報集」は、いち早く、「被災者支援電話相談」の実施を周知するためスピードを重視し、省庁や自治体が公開している情報を中心にまとめられました。その後、「生活再建ハンドブック」は、電話相談の傾向を反映し、被災者が実際に必要とする情報を整理し、支部役員が独自にコンテンツを作成し、より充実した内容のものとなりました。また、「生活再建チェックシート」は、前述 2 つの冊子とは違ったアプローチで手続きに関する情報をまとめたものでした。

【主な内容】

「被災者支援に関する情報集」2011 年 4 月 1 日発行：10,000 部作成



- ・被災者支援に関する各種制度の概要（内閣府ホームページ）から転載。
- ・各保険協会団体のホームページからの転載。
- ・社会保険労務士会、日本学生支援機構、罹災証明の記載例。

「生活再建ハンドブック」2011 年 5 月 25 日発行：30,000 部作成



- ・住まいの確保・再建のための支援
- ・経済・生活面の支援
- ・社会保険制度等の給付
- ・税金・社会保険料等の減免・免除
- ・保険金の請求
- ・預金の払出し等

「生活再建チェックシート」2011 年 7 月 11 日版発行（11 月改訂）18,000 部



- ・生活再建チェックシート
- ・住まいと家財に関する手続き確認シート
- ・家族と健康に関する手続き確認シート
- ・仕事と収入に関する手続き確認シート
- ・必要品購入ノート

④その他広報活動（資料③ ニュースリリース 公開）

・テレビ局

10 社とラジオ局 13 社に被災者支援電話相談実施に関するニュースリリースを実施

<テレビ>

東北放送、東日本放送、ミヤギテレビ、NHK 仙台、福島テレビ、福島中央テレビ、福島放送、テレビユー福島、めんこいテレビ、NHK 盛岡

<ラジオ（災害臨時ラジオ含む）>

FM 岩手、FM 仙台、FM 福島、コミュニティ FM ラジオ石巻、FM いわき、BAYWAVE（塩釜）、名取災害 FM（6/7 放送終了）、りんごラジオ（山元町 5/21 放送終了）、FM あおぞら（亘理町 5/24 放送終了）、気仙沼災害 FM（5/22 放送終了）、宮古災害 FM（5/21 放送終了）、相馬災害 FM（5/29 放送終了）

・本部から新聞社へのリリース

・テレビ出演による告知について

NHK 仙台の生活情報番組「情報パレット」（月～金 11:05～11:54）に 6 月 9 日～8 月 11 日の毎週木曜日 FP コーナーにて被災者電話相談に関する告知を実施

・ラジオ CM（有料）を実施

・新聞広告（有料）を実施 ※岩手、宮城、福島の地元新聞に広告掲載しました。

<参考：新聞広告>



東日本大震災 被災者支援
FP（ファイナンシャル・プランナー）による
生活再建「無料電話相談」

このたびの東日本大震災により被害を受けられた皆様にご挨拶とお見舞い申し上げます。また、一日も早い平穏と復興を心よりお祈り申し上げます。
ファイナンシャル・プランナー®による、生活再建のための「くらしとお金」に関する疑問や不安にお応えする無料電話相談を行っております。
※この相談をお受けするファイナンシャル・プランナーは、日本FP協会の認定するFP1級資格（A）17名様の専任者です。

☎フリーダイヤル
0120-874-002
(開設日時) 午前10時～午後4時 ※年末年始(12/29～1/4)を除く。

調査や相談、住宅ローンや資金づくりのアドバイスに関するものは、必ずしもご相談ください。被災の被害状況によっては、お答えできない場合があります。ご不明な点は、必ずしもお電話でお問い合わせください。

ご相談例

- 住宅が全壊してしまひ、住宅ローンはどうなるの？
- 被災した家屋の修理補助は、受けられるの？
- 保険の手続きは簡単にできますか？
- 相続などで名義変更はどうすればいいの？ など

※個別具体的な内容によってはお答えできないものもありませんのでご了承ください。

公益財団法人(NPO法人) <http://www.jafp.or.jp/>
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 日本FP協会

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会(日本FP協会)は、経済のライフプランの実現を支援する、ファイナンシャル・プランナーの育成・組織強化をはかる特定非営利活動法人(NPO法人)です。

⑤電話相談実施結果（資料④ 相談記録 非公開）（資料⑤ 相談事例 Q&A 非公開）

実施期間中（2011年5月7日～2012年6月30日）の相談件数は1,368件となり、延べ8,800名の相談員が対応にあたりました。相談内容は住宅に関する相談の比率が約3割と最も高く、これに税制の特例や国・地方自治体の支援制度に関する相談が続きました。

【相談内容】

内容	件数	割合
住宅（ローン）	359	26.2%
教育	108	7.9%
保険	85	6.2%
相続	50	3.7%
社会保険（年金除く）	45	3.3%
不動産	40	2.9%
各種ローン	40	2.9%
事業資金	33	2.4%
生活設計	29	2.1%
年金	24	1.8%
金融	10	0.7%
その他（ハンドブック等資料請求・記載内容の照会）	227	16.6%
その他（原発保障等）	120	8.8%
その他（各自治体福祉含む支援制度など）	85	6.2%
その他（義援金）	51	3.7%
その他（罹災証明書）	33	2.4%
その他（仮設住宅・家電現物支給含む物資支援）	29	2.1%
合計	1,368	

【地域】

内容	件数	割合
宮城県	1,025	75.0%
福島県	167	12.2%
岩手県	116	8.5%
東京都	10	0.7%
山形県	9	0.7%
茨城県	6	0.4%
神奈川県	4	0.3%
青森県	4	0.3%
大阪府	4	0.3%
千葉県	3	0.2%
宮崎県	2	0.1%
京都府	2	0.1%
秋田県	2	0.1%
兵庫県	2	0.1%
愛知県	1	0.1%
群馬県	1	0.1%
埼玉県	1	0.1%
栃木県	1	0.1%
不明	8	0.6%
合計	1,368	

【認知経路】

媒体	割合
ラジオ	24.9%
新聞	20.2%
冊子（情報集）	17.8%
テレビ	16.2%
チラシ	2.6%
他機関	2.0%
協会発行物	1.9%
協会ホームページ	1.0%
雑誌	0.4%
インターネット	0.2%
フリーペーパー	0.1%
その他	4.2%
不明	8.5%
合計	100%

(2) 被災者支援対面相談会の実施（支部独自の活動）

余震等が落ち着き始めた 6 月頃から被災者向け支援相談会を開始。岩手支部、宮城支部、福島支部、茨城支部、埼玉支部の 5 支部が 55 組の相談に対応しました。相談内容は多岐にわたり、被害の甚大さや深刻さを物語っていました。

主な相談会（東北ブロック）

開催日	支部	会場	備考
2011/05/14～ 2011/10/10	岩手	沿岸地域（釜石、宮古、大槌、釜石、大船渡 山田町、久慈）	生活再建のための相談会
2011/06/25、26		岩手県立県民センター	生活再建相談会&セミナー
2011/10/08		一関市役所	生活再建のための相談会
2011/07/27	宮城	女川第一小学校、女川第一保育所	生活再建のための相談会
2011/10/20～30		亘理町、山元町仮設住宅	生活再建のための相談会
2012/07/23、24		石巻専修大学	生活再建のための相談会
2014/06/22		気仙沼市立本吉公民館	生活再建のための相談会
2014/11/23		石巻専修大学	生活再建のための相談会
2017/12/02		河北総合センター ビッグバン	生活再建のための相談会
2011/06/16～ 2011/06/18	福島	いわき産業創造会館 LATOV 6F	生活再建のための相談会

(3) 行政機関との連携（資料⑥ 岩手県ライフプラン策定マニュアル 非公開）（資料⑦ 岩手県相談記録 非公開）

・岩手県

岩手県には 2011 年 7 月に沿岸 4 地区に「被災者相談支援センター」が開設され、土業や FP の専門家を日替わりで窓口に配置し、多種多様な被災者からの相談、問い合わせに対応しました。また、2013 年 4 月からは、岩手県と法テラスが相互の連携を図り総合的な相談支援が推進されています。なお、地方自治体が法テラスと協定書を締結し被災者支援について協働することは、全国初の取り組みでした。

また、2012 年 2 月、岩手県と日本 FP 協会が共同で「被災者の皆様のためのライフプラン策定マニュアル」を作成しました。生活再建のためのライフプランシート等の提供を行いました。その他、セミナー講師や相談員の派遣を通じて、岩手県に協力しました。



【被災者相談 岩手県の支援体制の移り方】

自治体の相談窓口機能の補完、被災者の負担軽減を図りました。

2011年5月～	消費者庁（国民生活センター）主体
2011年7月～	県が被災者支援センターを沿岸4地区に開設。 久慈、宮古、釜石、大船渡に相談員2～3名配置 CFP [®] 認定者定例派遣、各地週1回、市町村の相談会に随時派遣
2013年4月～	事業の主体が各県へ移行、内陸避難者の相談会へ随時派遣
2015年10月～	地域ごとにCFP [®] 認定者定例派遣日数の見直し
2016年4月～	盛岡市のみ事業を市に移行、盛岡市よりFP派遣依頼
5月～	内陸避難者支援センター開設（県主体）
11月～	FP随時派遣開始、待ち受け型の相談体制から訪問型へ
2018年4月～	被災者生活設計アドバイザー制度新設
2021年4月～	被災者相談支援センターから新部署での支援へ切り替わる

被災者生活設計アドバイザーとは

県では、専任のファイナンシャル・プランナー（FP）を「被災者生活設計アドバイザー」として委嘱し、恒久的な住宅に移行した後も、生活資金や生活費等に不安を感じている被災者へ、訪問による個別相談を行い、生活再建を支援します。当該アドバイザーの派遣に係る業務は、いわて被災者支援センターが主体となって実施します。

【本制度のメリット】

専任のアドバイザーが相談者に継続的に関わることができるため、相談者との信頼関係を築きやすく、よりきめ細やかな支援やノウハウの蓄積が可能になります。

【岩手県 専門家派遣事業他 FP相談件数 2024年9月末現在】

主体	期間	件数
消費者庁		
・国民生活センター	2011年9月～2013年3月	304件
岩手県		
・被災者相談支援センター	2013年4月～2021年3月	686件
・いわて被災者支援センター	2021年4月～2024年9月	52件
盛岡市		
・もりおか復興支援センター	2016年4月～2024年9月	86件
計		1,128件

出所：岩手県復興局生活再建課資料と日本FP協会岩手支部の控えをもとに集計



開設当初のセンター【釜石地区】



いわて被災者支援センター【釜石市】

以下は、岩手県が配布した資料の抜粋

住宅再建相談会

【説明会】
生活設計相談の利用のすすめ

岩手県復興局生活再建課

生活設計相談の専門家 『ファイナンシャル・プランナー』

○ファイナンシャル・プランナーは「家計のホームドクター」とも呼ばれ、皆さんのご家族の状況、収入と支出の内容、貯蓄の状況などについてお聞きしながら、今後の生活設計について一緒に考え、様々なアドバイスを行う専門家です。

たとえば、こんなことで悩んでいませんか？

- 住宅再建に向けて、生活費をどのようにやりくりしたらいいんだろう
- 自分に合った住宅ローンの組み方や注意点を知りたい
- 今後の生活全般について不安がある

※当てはまる項目が一つでもあれば、ご相談してみてください。

※県の専門家派遣事業として実施するものです。相談は無料です。

2

住宅再建のその前に・・・ 「生活設計相談の利用」をお勧めします

○応急仮設住宅から恒久住宅（災害公営住宅や新築・購入した自宅等）への移行が進んでいく中で、悔いのない選択をするために、今後の生活設計について一緒に考え、様々なアドバイスを行う専門家（ファイナンシャル・プランナー）の活用をお勧めしています。

家を建てた方がいいのか、災害公営住宅に入った方がいいのか、まだ迷っている・・・

こんな悩みを抱えている方はファイナンシャル・プランナーによる生活設計相談を利用してみてください！

家を建てようと思っ
ているけれど、お金のやりくりが心配・・・

1

生活設計相談は「転ばぬ先の杖」

○住宅を再建される方は、様々な公的支援制度（支援金、補助金など）や金融機関からの融資が受けられます。

○これらの制度を活用し、「いくらもらえるか」「いくら借りられるか」を知ることあわせて、「無理なく買える物件価格」や「無理なく払える返済額」についても十分に検討していただければと思います。

○せっかく念願の家を手に入れても、住宅ローンの負担が大きすぎたり、貯蓄が底をついてしまうことで、日々の暮らしが厳しくなってしまうのは、とても残念なことです。

「転ばぬ先の杖」として、生活設計相談（将来の生活を圧迫しないためのお金のやりくり等）を利用することをお勧めします。

3

その他 行政機関や士業等との連携（相談員の派遣）

開催日	主催	支部	会場	備考
2011/05/14 ～ 2011/09/20 (計 11 回)	弁護士会、司法書士会、 社会保険労務士会、 土地家屋調査士会、 東北税理士会	岩手	盛岡市、宮古市、釜石市、大 船渡市、釜石市、陸前高田 市、山田町、大槌町	東日本大震災被災者の生活再 建のための各分野の専門家によ る無料相談会 & セミナー
2012/03/10	仙台市	宮城	ウェルサンピア仙台	生活再建のための相談会
2014/12/19 2014/12/20	仙台市	宮城	卸町会館 4F 大会議室	生活再建のための総合相談会
2015/06/12 2015/06/13	仙台市	宮城	宮城野区中央市民センター	生活再建のための総合相談会
2015/10/14 2015/10/23	仙台市	宮城	エルパーク仙台	仙台市被災者のための総合相 談会
2016/02/19 2016/02/20	仙台市	宮城	宮城野区中央市民センター	仙台市被災者のための総合相 談会
2016/11/23	復興局・東北財務局	宮城	こもれびの降る丘 遊学館	住宅再建まるごと相談会
2015/08/24 ～ 現在	福島相双復興官民合同 チーム	福島	商工業者に対する個別訪問	ライフプランニングの策定



【参考】2023年9月8日内閣府における災害ケースマネジメント等の被災者支援の取り組みについて

災害ケースマネジメントの実施において連携が想定される機関の例②



連携先	有する専門性
ケアマネジャー	要介護者や要支援者に対し、訪問介護やデイサービス等のサービスに係るケアプランの作成等を実施しており、要介護者や要支援者の自立的な生活に必要な支援に関する知識と技術を有している。被災者が要介護者や要支援者である場合の連携先として想定される。
相談支援専門員	障害福祉サービスなどの利用計画の作成、日常生活や社会生活を営む上での諸般の相談支援を実施しており、障害のある者の自立した生活の支援に関する知識と技術を有している。被災者が障害のある者である場合の連携先として想定される。
生活困窮者自立相談支援機関	生活困窮者の生活の困りごとや不安について、支援員が相談を受けて、支援の方向性を相談者と一緒に検討し、具体的な支援プランを作成し、寄り添いながら自立に向けた支援を実施しており、被災者が生活困窮者である場合の連携先として想定される。
その他福祉サービス事業者	高齢者、障害者（児）、子ども子育てなどそれぞれの分野において相談支援・日常生活支援等の業務を行っており、当該事業の利用者の状況を把握しているほか、支援が必要な者のアセスメントなど支援のノウハウを有している。
居住支援法人	住宅セーフティネット法に基づき、居住支援を行う法人として、都道府県が指定。住宅相談など賃貸住宅への円滑な入居に係る情報提供・相談や見守りなど要配慮者への生活支援を行っており、入居支援の観点から連携先として想定される。
法律関係（弁護士・司法書士等）	法律知識を基に、法的な課題に関する各種相談に応じる。契約関係、債務整理、登記等権利義務関係等の場面や、各種支援制度の利用についての整理、助言（被災者、行政の両方が想定される。）の場面での連携先として想定される。また、法テラスの法律相談は、政令で指定された災害の場合には資力要件なしに無料法律相談を受けられる場合がある（該当しない災害の場合は収入や資産（預貯金・不動産等）が一定額以下である者が対象。）。
ファイナンシャルプランナー	資産に関する専門性を有しており、税の減免等の各種制度の情報提供や相談、すまいの再建にあたっての資金繰りの相談等での連携先として想定される。
建築士	住宅が被害を受けた場合において、危険度の判定、損壊の程度の判定、修繕の可能性の判断等での連携先として想定される。
不動産関係（宅建業者、不動産鑑定士、土地家屋調査士、大家等の団体等）	不動産流通業者において被災者に対する賃貸住宅等の斡旋の協力や土地の売買、不動産の評価等での連携先として想定される。
建設関係（地域の工務店、UR等）	住宅の応急的な修理や再建等の場面での支援が想定される。また、URは、被災者向けUR賃貸住宅の提供や建設型応急仮設住宅建設支援等を実施している。
研究者等有識者	災害に関する研究等を通じ、復旧・復興等について専門的な知見を有している。

18

(4) 復興支援特別講演会の実施

被災地の復興を祈念し、2011年に宮城県仙台市、2012年に岩手県盛岡市・福島県いわき市にて「復興支援特別講演会」を開催しました。

①宮城支部 2011年11月3日(木・祝) 会場：仙台国際センター

テーマ：「最高の福祉の町を創ろう」～目指す復興の姿～

講師：堀田力氏 司会：生島ヒロシ氏

参加人数：525名

②岩手支部 2012年11月3日(土・祝) 会場：いわて県民情報交流センターアイーナ

テーマ：～明日をみつめて～変わりゆく時代の暮らしと金融

講師：見城美枝子氏

参加人数：133名

③福島支部 2013年1月19日(土) 会場：いわき芸術文化交流会館

テーマ：人生はいつも、今から！80歳のエベレスト～夢や希望を持ち、

心豊かな人生にするために～

講師：三浦雄一郎氏

参加人数：531名



(5) FPフォーラムの実施

支部では災害に関するテーマ（保険、住宅ローン、資産運用、ライフプラン等）で生活者向けセミナー「FP フォーラム」を各地で実施しました（青森支部、秋田支部、宮城支部、山形支部、福島支部）。

開催日	支部	テーマ
2011/06/04	秋田	①大地震と生命保険～大切な人を守るために～ ②大地震と損害保険
2011/07/09	青森	災害時に明暗を分ける保険契約の仕方
2011/08/20	青森	災害時に明暗を分ける保険契約の仕方
2011/09/04	青森	災害時に明暗を分ける保険契約の仕方
2011/09/10	秋田	①備えるために知っておきたい「お金」「保険」「住宅ローン」 ②被災して6ヶ月経って考えたい「今後のお金と住まいのこと」
2011/10/30	秋田	今だからこそ！FPが教える「もしも」と「まさか」に備える資産運用
2011/11/03	宮城	「最高の福祉の町を創ろう」～目指す復興の姿～※
2011/11/05	山形	災害時 知っておきたいお金の知識
2011/11/13	福島	災害に負けないライフプランを！
2011/11/27	秋田	もしもに備えて～東日本大震災の教訓に学ぶ～
2012/07/22	宮城	①FPに聞くネットワークづくりと正しい情報の見分け方 ②生活再建のためのライフプラン～住宅再建に向けて～
2012/09/08	岩手	①災害に強い！住まい&マネープランのポイント ②災害復興住宅融資の概要
2012/11/03	岩手	～明日を見つめて～かわりゆく時代のくらしと金融～※
2012/11/10	宮城	①生活再建のために考えること ②FP おもしろお金考え～ふるさと復興のために～ ③高齢社会の住まい
2013/01/19	福島	人生はいつも、今から！80歳のエベレスト～夢や希望を持ち、心豊かな人生にするために～※

※復興支援特別講演会として実施

(6) 小冊子（災害対策ガイドブック・リスクに強い家計をつくろう）作成



「災害に備える 暮らしとお金の安心ブック」2012年9月30日第1版発行
私たちが災害に遭ったときに、その後の暮らしを立て直すための、日頃からできる経済的な取り組みと国の支援制度などをまとめたもの。
2011年6月からホームページより無償ダウンロードができるようになっている。



「リスクに強い家計をつくろう」

本小冊子は、東日本大震災から10年の節目となる2021年に、FPフォーラムで配布するツールとして、災害等のリスクに強い家計づくりのポイントやCF表の作り方、協会の被災者支援の活動等をまとめたもの。

(7) ホームページでの情報提供

震災発生直後（3月下旬）から協会ホームページ上で「国・地方自治体等のライフプラン支援策」の情報提供を開始しました。各支部のホームページ上においても、県ごとの支援情報サイトのリンクを設定するなどの情報提供を行いました。

(8) FPジャーナル特集記事掲載（資料⑧ FPジャーナル掲載記事 非公開）

FPジャーナルでは2011年5月号に減災をテーマにした自然災害に関する特集を掲載し、以後、東日本大震災に関わる特集を5回に分けて掲載しました。

- ・2011年5月号 『減災』をテーマにした「自然災害のリスクとその対策」
- ・2011年8月号 「被災地支援の思いを込める ふるさと納税ポイント解説」
- ・2011年9月号 「震災後の日本経済を考える」
- ・2011年11月号 「生活再建のためのファイナンシャル・プランニング」
- ・2012年3月号 「東日本大震災から1年『二重ローン』問題を追う」

(9) 被災者支援支援活動一覧 (活動一覧 (2011年4月~2012年3月))

	支部活動	ブロック事務所業務
4月	1.被災者支援に関する情報集10000部作成 2.30日被災者支援相談会勉強会開催	1.前払い済会場状況確認 2.震災による今年度行事開催等打合せ 3.被災地災害FM情報所在地確認 4.被災地ラジオ局に生活相談会告知可能か確認 5.各町会先所在地電話番号等確認業務 あしなが育英会、年金事務所、交通通児育英会、社会福祉協議会、住宅金融公庫支援機構、税務署、東北運輸局、日本学生支援機構
5月	1.7日より被災者支援相談専用フリーダイヤル設置 土曜日、日曜日電話相談ブロック事務所にて対応 2.14日被災者支援活動会議(ブロック事務所にて) (避難所への冊子配布休業打合せ費用弁償、広報、メール配信、避難所訪問について) 3.14日被災者向け冊子配布活動開始 石巻、女川、気仙沼、仙台市、宮古市、山田町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、大槌町 4.宮城支部HPに震災関連記事アップ開始 5.被災者支援に関する情報集作成5000部追加作成 6.26日河北ウィークリーに支援記事無料掲載 7.25日被災者支援に関する情報集(第2集)30000部作成 8.27日宮古市にて岩手県内専門家合同相談会	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.会場予約確認とキャンセル会場の返付金確認 4.震災による会場状況を確認 5.5/28継続教育研修会中止連絡 6.相談会テレビジョンアクトブ録業務 7.継続教育研修会会場キャンセル 8.被災者支援ボランティア募集メール 9.避難所所在地確認業務
6月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 仙台市、涌谷、釜石、名取市、蔵王町、仙南地区、大船渡市、陸前高田市、釜石市 宇石町、盛岡市、釜石市、矢野町 3.生活再建相談会チラシ作成 4.生活再建相談会ポスター作成 5.東北放送被災関連ラジオCMスポット放送 6.4日仙台情報産業プラザエールにて被災者支援活動説明会、勉強会開催 活動報告、活動予定、ビデオ視聴等 7.6日釜石市にて岩手県内専門家合同相談会 8.16日~18日いわき市にて生活再建相談会開催(開催に先立ち相談員向けに勉強会実施) 9.20日大船渡市にて岩手県内専門家合同相談会 10.20日河北新報電話相談広告掲載 11.25日サンピア仙台にて夜間相談会開催(3件) 12.25日~28日盛岡市にて生活再建相談会&セミナー開催 13.6/9~8/11まで荒川ブロック長NHK番組出演(毎週木曜日情報バレット)	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.震災による会場状況を確認 4.ボランティアスタッフ氏名印作成 5.被災者向け支援活動用名刺カード印刷 6.最新避難所所在地確認業務 7.被災者向け冊子希望者へ送付 8.被災者支援活動報告作成
7月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 石巻、南三陸町、栗原市、大槌町、気仙沼市、東松島市、女川町、塩釜市、多賀城市、松島町、陸前高田市、宇石町、山田町、大槌町、一関市 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット 4.生活再建チェックシート3000部作成 5.11日宮古市にて岩手県内専門家合同相談会 6.12日から14日名取、多賀城、七ヶ浜、東松島市の商工会へ冊子配布 7.16日ブロック事務所にて被災者支援活動ミーティング 実績報告、TBC夏祭り被災者相談ブース、その他について 8.17日東松島市震災支援の会、復興バザーにて被災者向け冊子配布 9.23日TBC夏祭りin石巻、被災者応援ブース出展 相談会開催(11件)、東北放送インタビュー告知 10.24日TBC夏祭りin石巻、被災者応援ブース出展 相談会開催(2件)、東北放送インタビュー告知 11.25日宮城支店広報用無料ブログ開始 12.25日山田町にて岩手県内専門家合同相談会 13.27日女川町にて無料相談会開催 14.6/9~8/11まで荒川ブロック長NHK番組出演(毎週木曜日情報バレット)	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.TBC夏祭り参加準備 4.被災者向け冊子配布避難所別配布数作成 5.電話相談取扱数支部長へ連絡
8月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 大槌町、大船渡市 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット 4.1日南三陸町にてふんばろう東日本支援プロジェクト・家電祭り参加冊子配布 5.3日釜石市にて岩手県内専門家合同相談会 6.21日石巻市万寿幼稚園にて炊き出し 7.22日陸前高田市にて岩手県内専門家合同相談会 8.6/9~8/11まで荒川ブロック長NHK番組出演(毎週木曜日情報バレット)	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.震災の為運営委員任期延長依頼 4.9/11ミーティング欠欠認業務
9月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 亶理町、山元町、岩沼市、名取市、一関市、久慈市 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット 4.5日大槌町にて岩手県内専門家合同相談会開催 5.11日仙台情報産業プラザエールにて被災者支援活動ミーティング開催 これからの活動について、相談会、仮設住宅定期訪問について 6.20日大船渡市にて岩手県内専門家合同相談会開催	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.被災者向け冊子希望者へ送付 4.ボランティアスタッフ募集依頼に参加者名簿作成 5.復興支援特別講演会スタッフ募集とスタッフ名簿作成
10月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 亶理町、山元町、岩沼市、名取市、仙台市、花巻市 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット 4.市民センターへ冊子配布手続 5.8日一関市にて生活再建無料相談会&セミナー開催(参加30人) 6.20日旧城中(山元町)にて生活再建相談会開催(0件) 7.20日箱根仮設(山元町)にて生活再建相談会開催(0件) 8.22日亶理町にて生活再建相談会開催(1件) 9.30日ナガフ仮設、東田仮設(山元町)にて生活再建相談会開催(3件)	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.被災者向け冊子希望者へ送付 4.復興支援講演会申込み受付 5.被災者向け相談会チラシ、ポスター作成業務
11月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 南三陸町、東松島市、気仙沼市 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット 4.3日国際センターにて復興支援特別講演会開催 宮城支部被災者支援活動について講演 5.生活再建チェックシート15000部作成 6.住宅ローンと現状の見直し10000部作成	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.被災者向け冊子希望者へ送付 4.被災者向け冊子追加用紙送達 5.岩手県被災者支援相談員募集
12月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 石巻市仮設住宅 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.被災者向け冊子希望者へ送付 4.被災者向け冊子追加用紙送達
1月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.東北放送被災関連ラジオCMスポット 3.10日、17日、24日、31日大船渡相談会	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.被災者向け冊子希望者へ送付
2月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 名取市、山元町、亶理町、石巻市、女川町、南三陸町、気仙沼市、一関市 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット 4.2/2ブロック事務所にて被災者支援活動ミーティング開催 生活再建センター&相談会開催実施要項、広報手法等 5.2/4亶理町生協にて東北放送ラジオ公開放送出演 6.7日、14日、21日、28日大船渡相談会	1.前月被災者支援関連文書作成 2.週末被災者向け冊子配布準備、配布後交通費精算等 3.被災者向け冊子希望者へ送付 被災者向け冊子追加用紙(住宅ローン現状と見直し3000枚、今回の震災で被災されたみなさまへ6000枚)発送 5.被災者向け冊子追加用紙送達 6.河北新報生活文化部へ無料電話相談の掲載依頼(無料)
3月	1.ブロック事務所にて土曜日、日曜日電話相談受付 2.被災者向け冊子配布活動 3.東北放送被災関連ラジオCMスポット 4.6日、13日、27日大船渡相談会 5.10日ワルサンピア仙台にて仙台市復興本部より依頼相談会実施	

3. 被災者支援に携わって

FPとしての被災者支援、これまでとこれからと

岩手支部 戸田 節子

岩手県では、震災2か月後から専門家による被災者相談がスタートし、FPもその一員として被災者の生活再建支援に携わってきました。住宅を再建して終わりではなく、その後も安心して暮らせることが本当の生活再建であると伝え、相談を行ってきました。しかし、全ての被災者にFPの存在や相談の重要性を伝えることは難しく、よく考えずに住宅再建を行った際の将来を案じていました。13年が経過した今も続くFP相談では、年金暮らしでローンが負担、思いがけない病気やけがで働けなくなりローンが払えないなどの相談があり、相談者からは「もっと早く相談すればよかった」「先に相談するべきだった」との声が多く聞かれます。震災後から現在まで被災地と被災者に関わってきたFPとして、「被災した際はFPに相談」と呼びかけること、「被災者生活再建支援制度の中にFP相談の仕組みを作る」ことが、これからの被災者の2次被害を防ぐ方法ではないかと考えます。今後も続く被災者支援。FPとして力を尽くしていきたいと思います。

日頃のチームワークがあるからの被災者対応

宮城支部 林 正夫

東日本大震災の発災から数週間が経つにつれ被害が小さかった者たちから「FPとして何かできないか」との声が初めて本部、ブロック等との連携の中で支部の役員が、生命保険や行政への手続きなどの担当を決めて被災者に必要なお金についての情報集の作成を始めました。わたしは、損害保険のパートを担当して申請のポイントなどをまとめました。協会の仲間とチームを作って被災した地域の避難所を回って、冊子を配りながら、その場での相談なども行っていました。冊子の作成も被災地への配布も、FPとしての知識や経験をベースにしていますが、もっとも役に立ったのがチームワークだったと思います。日本FP協会が全国に作った支部組織がこれまで日々活動していたからこそ、いざという時に混乱した中でも、FPとしてのできる支援を実施できたと感じています。災害はいつ起きるかわかりませんが、日々の行事一つ一つが、すべて災害時の支援に繋がっていると思い、活動を続けていく原動力となっています。

私が継続してきたこと「心の声」を聴く！

福島支部 大川 幸子

東日本大震災から13年目、今まで様々な場所で多くの方の「心の声」を聴いてきました。はじめは体育館から仮設住宅（長かった！）から災害公営住宅と変化し、住む場所が変わる・時間が経過する事で不安にも変化が見られました。例えば災害公営住宅に移り日常は落ち着いたが、「これからの生活・お金が不安」「相続が心配で誰に相談したらいいの？」「一人暮らしで入院になったら？」私達FPは、相談者の「心の声」をしっかり受け止めたうえで「希望を聞き取り」「一緒に考え」「実現へのお手伝い」をサポートすることが使命です。それができた時は本当に嬉しくFPを継続できて本当に良かった、そして充実感に包まれます。相談者との信頼を築くため「心の声」をこれからも真摯に聴いていきたいです。～災害に負けないライフプランは日々の貯蓄・健康管理・柔軟な心～

